

2 新旧対照表

南九州市合併新市基本計画変更

ページ	項目	変更	現行
表紙		<p>南九州市合併新市基本計画 <u>平成 30 年 3 月 一部改定 南九州市</u> <u>令和 3 年 9 月 一部改定 南九州市</u></p>	<p>南九州市合併新市基本計画 <u>平成 30 年 3 月 一部改定 南九州市</u></p>
P 3	<p>第 1 章序章 3 計画策定の方針 (3) 計画の期間</p>	<p>本計画における基本計画，公共的施設の適正配置と整備及び財政計画は，合併が行われた日の属する年度及びこれに続く 15 か年度（平成 19 年度～平成 34 年度）について定めるものとします。 <u>なお，新庁舎の建設は令和 4 年度に実施設計の契約を行い，令和 7 年度に完成予定としています。このため，財政計画については，計画期間を令和 7 年度まで定めることとします。</u></p>	<p>本計画における基本計画，公共的施設の適正配置と整備及び財政計画は，合併が行われた日の属する年度及びこれに続く 15 か年度（平成 19 年度～平成 34 年度）について定めるものとします。</p>
P 5 8	<p>第 5 章 新市の施策 6 協働による住民主役の个性的なまちづくり【コミュニティ・行財政】 (4) 効率的な行政運営の推進 ① 行政組織の効率化及び行政サービスの充実</p>	<p><u>合併後，本市は総合支所方式を採用し，本庁機能をそれぞれの地域に配置する一部分庁方式により，行政サービスに努めてきておりますが，定員適正化計画に基づき，さらに簡素で効率的な行政組織としていくため，新庁舎建設を見据え，今後は本庁方式への移行に向けた組織機構の構築を図ります。また，行政組織の効率化を進める一方，重点施策の円滑な運営を図るため，新たな課の設置や専門職員の採用，地域の実情に合った対策を図ります。</u> <u>新庁舎建設については，平成 30 年 3 月 23 日に南九州市庁舎建設等市民検討委員会からの提言を基に定めた方針に基づき，建設・整備を進めていきます。</u></p> <p>《主要施策の内容》 ◇支所機能の充実 ◇窓口サービスの充実 ◇新たな課体制の設置 ◇職員研修の実施による職員の資質向上 ◇専門職員の採用・育成</p>	<p><u>本庁・支所の機能分担を明確化し，管理部門を中心に合理化による行政組織の効率化を進め，各支所については，管理部門以外の機能をそのまま残す総合支所方式の採用により，行政サービスの維持・充実に努めます。また，行政組織の効率化を進める一方，重点施策の円滑な運営を図るため，新たな課の設置や専門職員の採用，地域の実情に合った対策を図ります。</u> <u>庁舎の増改築や駐車場整備などについては，既存施設の有効活用を図りながら，効率的な行政運営と行政サービスの充実のため必要な場合に限り，整備を行います。</u></p> <p>《主要施策の内容》 ◇支所機能の充実 ◇窓口サービスの充実 ◇新たな課体制の設置 ◇職員研修の実施による職員の資質向上 ◇専門職員の採用・育成</p>

		◇新庁舎建設・整備等	◇庁舎の増改築・駐車場の整備
P 6 2	第7章 公共施設の適 正配置と整備 2 庁舎整備	<p>新市においては、現知覧町役場を新市の事務所の位置とし、<u>穎娃町、知覧町及び川辺町のそれぞれの現庁舎は、現在の行政機能をそのまま残す総合支所として必要な機能の整備・充実を図り、住民サービスの低下を招かないよう配慮するものとします。</u></p> <p>また、<u>知覧町の南部出張所は、現在の業務をそのまま引き継ぎますが、合併後5年以内に廃止とします。</u></p> <p><u>新庁舎の建設について、実施設計の契約締結を令和4年度に、完成を令和7年度の予定としています。</u></p> <p><u>新庁舎の位置は、必要な敷地面積を十分に確保できる点、市の地理的中心付近に位置している点、交通アクセスにおいても市民の利便性が高い点、その他既存建物の解体に要する経費等について総合的に判断し、知覧農業振興センターを予定しています。</u></p> <p><u>知覧支所の機能は廃止し、新庁舎へ統合します。穎娃及び川辺庁舎は存続します。知覧庁舎及び知覧農業振興センターの取扱いについては、令和3年度に策定する新庁舎建設基本構想・基本計画の協議と並行して検討し方針を定めます。</u></p>	<p>新市においては、現知覧町役場を新市の事務所の位置とし、<u>穎娃町、知覧町及び川辺町のそれぞれの現庁舎は、現在の行政機能をそのまま残す総合支所として必要な機能の整備・充実を図り、住民サービスの低下を招かないよう配慮するものとします。</u></p> <p>また、<u>知覧町の南部出張所は、現在の業務をそのまま引き継ぎますが、合併後5年以内に廃止とします。</u></p> <p><u>なお、新庁舎については、市庁舎在り方検討委員会からの提言を受けて、建設に向けた検討を進めていきます。</u></p>
P 6 3	第8章 財政計画 1 歳入	<p>新市の財政計画は、合併年度及びこれに続く <u>18</u> か年度について、<u>歳入・歳出の項目ごとに過去の実績や今後見込まれる制度改正等による影響額、人口推移等を勘案して推計したものです。平成19年度から令和元年度までの13年間は決算額、令和2年度は9月末予算額、令和3年度以降は推計額で、普通会計ベースで策定しました。</u></p> <p>策定においては、<u>新市の健全な財政運営を堅持することを前提とし、国・県の財政支援措置を考慮しています。</u></p> <p>(1)～(5)略</p> <p><u>(6) 法人事業税交付金</u></p> <p><u>過去の実績及び法人事業税の推移、税制改正の影響などを考慮して推計しています。</u></p>	<p>新市の財政計画は、合併年度及びこれに続く <u>15</u> か年度について、<u>歳入・歳出の項目ごとに過去の実績や今後見込まれる制度改正等による影響額、人口推移等を勘案して推計したものです。平成19年度から平成28年度までの10年間は決算額、平成29年度は当初予算額、平成30年度以降は推計額で、普通会計ベースで策定しました。</u></p> <p>策定においては、<u>新市の健全な財政運営を堅持することを前提とし、国・県の財政支援措置を考慮しています。</u></p> <p>(1)～(5)略</p>

P 6 4	<p>(7) 略</p> <p>(8) 略</p> <p>(9) 自動車税環境性能割交付金</p> <p>(10) 略</p> <p>(11) 略</p> <p>普通交付税については、特別交付税との配分割合、地方債の発行による公債費の基準財政需要額算入及び支所に要する経費の算定等の影響を考慮し推計しています。</p> <p>特別交付税については、過去の実績、普通交付税との配分割合及び特殊要因を考慮し推計しています。</p> <p>(12) 略</p> <p>過去の実績を考慮して推計しています。</p> <p>(13) 略</p> <p>(14) 略</p> <p>(15) 略</p> <p>(16) 略</p> <p>(17) 略</p> <p>令和元年度の決算額に、運用収入の基金利子の減額に伴う減及び売払収入の特殊要因を考慮して推計しています。</p> <p>(18) 略</p> <p>(19) 略</p> <p>令和元年度決算額に、特殊要因を考慮して推計しています。</p> <p>(20) 略</p> <p>過疎対策事業債など交付税措置のある有利な地方債の活用を前提として、普通建設事業費の抑制に伴い推計しています。</p> <p>新庁舎建設計画に伴う合併推進債は、令和4年度での借入として推計しています。</p>	<p>(6) 略</p> <p>(7) 略</p> <p>(8) 自動車取得税交付金</p> <p>(9) 略</p> <p>(10) 略</p> <p>普通交付税については、合併算定替の段階的縮小・廃止、特別交付税との配分割合の変更、地方債の発行による公債費の基準財政需要額算入及び支所に要する経費の算定等の影響を考慮し推計しています。</p> <p>特別交付税については、過去の実績、普通交付税との配分割合の変更及び特殊要因を考慮し推計しています。</p> <p>(11) 略</p> <p>平成28年度決算額と同額で推計しています。</p> <p>(12) 略</p> <p>(13) 略</p> <p>(14) 略</p> <p>(15) 略</p> <p>(16) 略</p> <p>平成28年度の決算額に、運用収入の基金利子の減額に伴う減及び売払収入の特殊要因を考慮して推計しています。</p> <p>(17) 略</p> <p>(18) 略</p> <p>平成28年度決算額に、特殊要因を考慮して推計しています。</p> <p>(19) 略</p> <p>過疎対策事業債など交付税措置のある有利な地方債の活用を前提として、普通建設事業費の抑制に伴い推計しています。</p>
-------	--	---

P 6 5	2 歳出	<p>(1) 略</p> <p>(2) 略 <u>令和元</u>年度決算額に、人口推計等今後の動向を考慮し、推計しています。</p> <p>(3) 略 <u>令和3</u>年度以降の借入見込み額による償還金を反映し、推計しています。</p> <p>(4) 略 <u>令和元</u>年度決算額に施設の統廃合や公共施設の民間移管及び指定管理者の導入等を促進しながら、圧縮を図る推計をしています。</p> <p>(5) 略 <u>令和元</u>年度決算額に、施設の統廃合を進めながら、圧縮を図る推計をしています。</p> <p>(6) 略 <u>令和元</u>年度決算額に、今後の一部事務組合への負担金等の特殊事情を考慮し、推計しています。</p> <p>(7) 略 <u>令和元</u>年度決算額に、特殊要因を考慮して推計しています。</p> <p>(8) 略 <u>令和元</u>年度決算額に、今後の特別会計の状況等を考慮して推計しています。</p>	<p>(1) 略</p> <p>(2) 略 <u>平成28</u>年度決算額に、人口推計等今後の動向を考慮し、推計しています。</p> <p>(3) 略 <u>平成29</u>年度以降の借入見込み額による償還金を反映し、推計しています。</p> <p>(4) 略 <u>平成28</u>年度決算額に施設の統廃合や公共施設の民間移管及び指定管理者の導入等を促進しながら、圧縮を図る推計をしています。</p> <p>(5) 略 <u>平成28</u>年度決算額に、施設の統廃合を進めながら、圧縮を図るを推計をしています。</p> <p>(6) 略 <u>平成28</u>年度決算額に、今後の一部事務組合への負担金等の特殊事情を考慮し、推計しています。</p> <p>(7) 略 <u>平成28</u>年度決算額に、特殊要因を考慮して推計しています。</p> <p>(8) 略 <u>平成28</u>年度決算額に、今後の特別会計の状況等を考慮して推計しています。</p>
-------	------	---	---

(財政計画 【変更前】)

財政計画

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地 方 税	3,473	3,487	3,360	3,381	3,481	3,413	3,490	3,491	3,472	3,597	3,468	3,615	3,539	3,449	3,305	3,255			
地 方 譲 与 税	426	410	385	375	366	341	324	312	326	322	307	303	298	293	288	283			
利 子 割 交 付 金	14	14	10	10	6	5	5	5	4	2	2	2	2	2	2	2			
配 当 割 交 付 金	7	2	2	1	4	3	3	13	8	5	7	6	6	6	6	6			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3	0	1	2	1	1	6	9	9	3	6	6	6	6	6	6			
法 人 事 業 税 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地 方 消 費 税 交 付 金	368	340	351	350	348	344	341	413	728	646	507	502	501	503	495	487			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22	21	21	18	12	12	13	12	12	12	11	11	11	10	10	10			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	113	104	64	55	45	55	50	21	31	39	30	30	19	0	0	0			
地 方 特 例 交 付 金	27	39	55	73	77	7	7	8	10	10	10	10	9	9	9	9			
地 方 交 付 税	8,211	8,752	8,810	9,418	9,253	9,228	9,030	8,772	8,590	8,319	7,511	7,647	7,499	7,465	7,111	7,111			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10	8	9	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8			
分 担 金 ・ 負 担 金	410	289	269	303	265	293	342	290	271	254	224	221	217	214	210	207			
使 用 料 ・ 手 数 料	609	616	573	514	579	557	572	538	465	408	450	449	448	448	447	446			
国 庫 支 出 金	1,470	1,938	3,590	2,441	2,154	1,884	2,494	2,378	2,475	2,837	2,481	2,692	2,509	2,442	2,370	2,334			
県 支 出 金	2,030	1,843	1,591	1,825	1,990	2,036	2,714	1,857	1,956	2,164	1,627	1,730	1,698	1,627	1,525	1,484			
財 産 収 入	197	161	130	150	105	121	118	131	140	89	83	75	72	70	70	69			
寄 附 金	79	2	36	5	5	3	20	19	12	58	103	153	153	153	153	153			
繰 入 金	1,982	713	840	145	316	299	346	991	722	855	1,243	674	451	534	934	934			
繰 越 金	558	484	434	482	462	340	340	394	280	417	200	200	400	400	350	250			
諸 収 入	252	110	127	268	236	111	185	175	115	142	131	139	135	131	123	107			
地 方 債	1,740	1,872	2,013	2,813	2,297	2,457	2,368	2,104	2,014	1,671	1,889	2,204	2,073	2,173	1,923	1,923			
歳 入 合 計	22,001	21,205	22,671	22,638	22,010	21,518	22,776	21,941	21,648	21,858	20,298	20,677	20,054	19,943	19,345	19,084	0	0	0

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
人 件 費	4,175	4,086	4,047	3,876	3,931	3,856	3,740	3,866	3,790	3,734	4,039	3,538	3,273	3,117	2,982	2,903			
扶 助 費	2,307	2,816	2,903	3,457	3,609	3,590	3,676	4,051	4,166	4,730	4,455	4,579	4,553	4,487	4,328	4,237			
公 債 費	3,028	2,956	2,984	2,673	2,579	2,334	2,333	2,369	2,341	2,454	2,418	2,358	2,205	2,310	2,350	2,423			
物 件 費	2,114	2,030	2,321	2,187	2,378	2,256	2,276	2,457	2,383	2,286	2,414	2,192	2,155	2,118	2,082	2,036			
維 持 補 修 費	280	200	296	264	248	263	240	239	227	233	106	107	104	104	104	104			
補 助 費 等	1,808	1,726	2,430	1,730	1,727	2,472	1,994	2,008	2,497	2,168	1,946	2,154	2,083	2,473	2,421	2,490			
積 立 金	496	887	712	1,460	858	303	759	143	210	201	99	219	219	219	219	219			
投資・出資金・貸付金	18	17	24	1	5	1	2	2	3	3	12	1	1	1	1	1			
繰 出 金	2,333	2,178	2,223	2,309	2,277	2,459	2,495	2,668	2,735	2,609	2,559	2,504	2,451	2,377	2,278	2,158			
普 通 建 設 事 業 費	4,611	3,553	3,939	3,899	3,728	3,384	4,528	3,633	2,480	2,675	2,250	2,205	2,205	2,005	2,005	2,005			
歳 出 合 計	21,170	20,449	21,879	21,856	21,340	20,918	22,043	21,436	20,832	21,093	20,298	19,857	19,249	19,211	18,770	18,576	0	0	0

(財政計画 【変更後】)

財政計画

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地 方 税	3,473	3,487	3,360	3,381	3,481	3,413	3,490	3,491	3,472	3,597	3,699	3,748	3,740	3,639	3,603	3,567	3,531	3,496	3,461
地 方 譲 与 税	426	410	385	375	366	341	324	312	326	322	320	322	339	346	288	283	279	274	269
利 子 割 交 付 金	14	14	10	10	6	5	5	5	4	2	5	5	2	3	2	2	2	2	2
配 当 割 交 付 金	7	2	2	1	4	3	3	13	8	5	6	6	6	5	6	6	6	6	6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3	0	1	2	1	1	6	9	9	3	6	7	4	6	6	6	6	6	6
法 人 事 業 税 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	14	14	14	13	13
地 方 消 費 税 交 付 金	368	340	351	350	348	344	341	413	728	646	667	687	647	849	703	681	661	641	622
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22	21	21	18	12	12	13	12	12	12	12	12	13	11	10	10	10	10	9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	113	104	64	55	45	55	50	21	31	39	55	57	29	0	0	0	0	0	0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	14	14	13	13	13	12
地 方 特 例 交 付 金	27	39	55	73	77	7	7	8	10	10	12	14	44	11	9	9	9	9	9
地 方 交 付 税	8,211	8,752	8,810	9,418	9,253	9,228	9,030	8,772	8,590	8,319	7,967	7,722	7,655	7,288	7,026	6,984	6,937	6,880	6,796
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10	8	9	9	8	8	8	8	8	8	8	6	6	6	8	8	7	7	7
分 担 金 ・ 負 担 金	410	289	269	303	265	293	342	290	271	254	228	223	169	136	134	131	128	126	123
使 用 料 ・ 手 数 料	609	616	573	514	579	557	572	538	465	408	420	423	397	372	364	357	350	343	336
国 庫 支 出 金	1,470	1,938	3,590	2,441	2,154	1,884	2,494	2,378	2,475	2,837	2,742	2,653	2,647	7,169	2,370	2,334	2,220	2,037	1,949
県 支 出 金	2,030	1,843	1,591	1,825	1,990	2,036	2,714	1,857	1,956	2,164	2,412	1,880	2,398	3,030	1,525	1,484	1,364	1,266	1,186
財 産 収 入	197	161	130	150	105	121	118	131	140	89	85	144	123	74	69	69	68	67	67
寄 附 金	79	2	36	5	5	3	20	19	12	58	298	1,315	1,665	1,336	153	153	84	75	68
繰 入 金	1,982	713	840	145	316	299	346	991	722	855	572	890	1,147	1,715	1,414	1,635	1,129	1,029	929
繰 越 金	558	484	434	482	462	340	340	394	280	417	456	373	355	200	200	200	150	150	150
諸 収 入	252	110	127	268	236	111	185	175	115	142	194	113	167	257	123	107	97	95	85
地 方 債	1,740	1,872	2,013	2,813	2,297	2,457	2,368	2,104	2,014	1,671	1,691	1,693	1,660	1,772	2,428	6,276	3,677	1,773	1,773
歳 入 合 計	22,001	21,205	22,671	22,638	22,010	21,518	22,776	21,941	21,648	21,858	21,855	22,293	23,221	28,255	20,469	24,329	20,742	18,318	17,878

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
人 件 費	4,175	4,086	4,047	3,876	3,931	3,856	3,740	3,866	3,790	3,734	3,721	3,615	3,563	3,845	3,729	3,617	3,509	3,404	3,301
扶 助 費	2,307	2,816	2,903	3,457	3,609	3,590	3,676	4,051	4,166	4,730	4,551	4,457	4,549	4,606	4,186	4,116	4,046	3,977	3,909
公 債 費	3,028	2,956	2,984	2,673	2,579	2,334	2,333	2,369	2,341	2,454	2,410	2,343	2,210	2,325	2,298	2,241	2,181	2,106	2,026
物 件 費	2,114	2,030	2,321	2,187	2,378	2,256	2,276	2,457	2,383	2,286	2,230	2,719	3,334	3,517	2,200	2,184	2,168	2,153	2,138
維 持 補 修 費	280	200	296	264	248	263	240	239	227	233	209	213	178	135	104	104	104	104	104
補 助 費 等	1,808	1,726	2,430	1,730	1,727	2,472	1,994	2,008	2,497	2,168	2,038	2,124	2,317	6,663	2,021	2,090	1,971	1,954	1,935
積 立 金	496	887	712	1,460	858	303	759	143	210	201	322	987	836	531	208	208	0	0	0
投資・出資金・貸付金	18	17	24	1	5	1	2	2	3	3	1	0	0	1	2	2	2	1	1
繰 出 金	2,333	2,178	2,223	2,309	2,277	2,459	2,495	2,668	2,735	2,609	2,558	2,425	2,479	2,733	2,278	2,158	2,148	2,008	1,863
投 資 的 経 費	4,611	3,553	3,939	3,899	3,728	3,384	4,528	3,633	2,480	2,675	3,082	2,743	3,309	3,423	2,960	7,083	4,120	2,005	2,005
歳 出 合 計	21,170	20,449	21,879	21,856	21,340	20,918	22,043	21,436	20,832	21,093	21,122	21,626	22,775	27,779	19,986	23,803	20,249	17,712	17,282